

令和2年12月期分期末・勤勉手当を支給します

※（ ）は、令和元年12月期

1. 総支給人員

職員 3,891人 (3,807人)

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を含む。

会計年度任用月額職員 677人（－人）

2. 総支給額

職員 2,923,452,040円 対前年比2.2%減

会計年度任用月額職員 162,890,616円

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を含む。

(1) 特別職等の支給額一覧表

区分	期末手当支給額	区分	期末手当支給額
市長	789,545円	議長	1,713,030円
副市長	2,207,254円	副議長	1,557,517円
常勤の監査委員	1,580,056円	議員	1,399,612円
教育長	1,712,733円		

※市長については期間の割落としがあります。

(2) 一般職員の一人平均支給額 774,494円(807,529円)

対前年比4.1%減 平均年齢39歳5か月

(市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を除く)

(3) 会計年度任用職員の一人平均支給額 240,606円(－円)

3. 支給率

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長及び議員（期末手当） 1.650月分（1.725月分）

一般職員（期末・勤勉手当） 2.200月分（2.275月分）

再任用職員（期末・勤勉手当） 1.175月分（1.175月分）

会計年度任用月額職員（期末手当） 1.300月分（－月分）

4. 前年比較

・一般職員については、今期の支給率を2.25月から0.050月引下げ2.20月とした影響等で、一人当たり平均支給額は、昨年度同期と比較し約3万3千円の減額となっております。

・市長、副市長、常勤の監査委員、教育長については、支給率を1.70月から0.050月引下げ1.65月とした影響等で、昨年度同期と比較し平均5.1%の減額となっております。

・議員については、支給率を1.70月から0.050月引下げ1.65月とした影響等で、昨年度同期と比較し平均4.3%の減額となっております。

5. 支給日

令和2年12月10日（木）